

【資料紹介】

「神奈川大学の記録」（蒔田メモ）にみる大学紛争期の神奈川大学①

田 中 智 子

解題

「神奈川大学の記録」とは、本学事務職員・蒔田壽が残した、一九六八年一月から七三年一月までの、教授会決議や教学執行部の動向などの記録である（以下、「蒔田メモ」と記す）。学校法人神奈川大学大学資料編纂室では一九四七年一月以降分の全体教授会・教務委員会等の会議録を所蔵しており、内、六五年度分までは「神奈川大学会議録」シリーズ（一～二十三）として『神奈川大学史資料集』²で公開している。しかし、一九七〇年前後の時期の会議録は断片的であるため、「蒔田メモ」は当該時期の大学の動きを知るうえで重要な資料である。

一九六八年から七三年といえば、全国的に大学紛争

の嵐が吹き荒れるなか、学生たちの要求や文部省の通達などを受けて、各大学で大学改革がなされた時期である。神奈川大学においてもまた、六八年一月の「エントープライズ事件」を皮切りに紛争状態に突入し、それを契機として創立以来学校の運営を専制的に担ってきた米田吉盛学長が退陣し、後継の教学執行部が学生たちとの団交や教授会での議論を重ねて、大学民主化への道を歩み始めた。しかし、大学紛争の処理および大学改革への道は険しく、一九六八年一月から七三年十一月の約六年間で八回も「学長」（代行・代行代理・事務取扱も含む）が交代した。この間、教学執行部の学生運動に対する方針も対話路線を模索しつつ、困難を極め、その結果ロックアウト態勢へと方針転換していく。こうした変化の過程が、「蒔田メモ」の記

述を追うことで理解することが可能となる。

「蒔田メモ」は一冊にまとめられているが、その内
部はA・B・Cの三つの部分に分かれている。Aは一
九六八年一月二日から七〇年七月一〇日まで（四五
頁分）、Bは七〇年七月一〇日から七一年一月二五
日まで（一二六頁分）、Cはそこから一年半ほど空い
て七三年九月一五日から一一月三〇日まで（五三頁
分）である。それぞれ期間も分量も異なり、切れ目に
あたる時期には学内における事件や教学執行部の交代
があることから、A・B・Cは何かしらの意図をもつ
て区分されたものと考えられる。

今回は紙幅の都合から、Aの部分の記事のみを紹介
する。Aの期間には米田吉盛をはじめ六人の学長（代
行・代行代理）が在任するが、それぞれの在任期間ご
とに項目を設け、当該時期の特筆すべき記事を紹介し
ていく。なお、「蒔田メモ」には学生側の動向も記さ
れているが、大学側の動きを中心に述べていく。

一、米田吉盛学長期（一九六八年三月）

「エンタープライズ事件」への対応

「エンタープライズ事件」とは、一九六八年一月二

二日、学生が大学構内で「原子力空母エンタープライ
ズ佐世保寄港阻止支援カンパ」を行なっていたところ
を、職員が学生の政治活動などを規制した「学内
規程」^③に基づき制止した。これに対して同日、自治会
執行委員長以下五百余名の学生が抗議集会を開いた。
その三日後に開催された教授会の様子について、「蒔
田メモ」には次のように記されている。

1月22日の事件について、瀨野学生部副部長から説
明、米田学長からも補足説明があった。従来の学
生部のあり方に対する批判、あるいは学長の考え
方等について活発な発言があった。

これを見ると、学生だけでなく教員からも「従来の
学生部のあり方に対する批判」が出ていたことがうか
がえる。当時、米田学長は三井鉱山株式会社から招い
た学生部長を中心とした学生部体制を作り、学生の掌
握を図ろうとしていた。

その後も学生の抗議活動は続き、二六日には三千余
名の学生が参加した学生大会で、「学内規程」の白紙
撤回などを決議し、大学側に提出した。その二日後に

開催された緊急教授会の様子は以下の通りである。

まず学長、かんたんにあいさつし、冷静をかいではいけないので、本日は4学部長に委任して退場するからよろしく頼みたいということで退場する。4学部長、交代で議長をつとめ今回の学内問題対策について論議、学内規程を基本的に検討するかどうかを多数で検討の要があると決定、対策委員会をつくり、つぎの対策委員を選出した。

(中略)

教授会終了後、対策委員会をひらき、公示の案文をねり、1月29日掲示することを決めた。

以上のように、緊急教授会では4学部長を中心に議論を進め、対策委員会を設けて「学内規程」の改正について検討していくことになった。しかし、その後学生間での乱闘騒ぎもあり、学生代表との話し合いは進まず、4学部長および対策委員が辞意を表明するに至った。二月六日の記事には次のように書かれている。

黒田、大泉、津村、岩崎の4学部長および対策委

員全員の辞意表明がなされたが、了承はえられなかった。

辞任の理由についても各人に多少意見が異り、個人個人で考え方の相違がみられた。

しかし、今回の事件の解決のみならず大学の根本的な体質改善を図るという点では全員一致した意見のようにみられる。

従って学長の考え方が変わらない限り問題の解決は、ありえないという結論となる。

大学民主化路線のはじまり

以上のように、米田学長の考え方が変わらない限り大学の体質改善はなされないと、大学首脳陣も考えていたようである。二月八日には4学部長が米田学長と会見し、翌日の教授会で次のように報告されている。

昨日、4学部長が米田学長に会見、つぎの3点について確約があった旨黒田法学部長から報告。

①学内の民主化の線を恒久的に貫ぬく。学校の民主化をはかる。教授会のおもい100%尊重されると思う。

② 学生部委員は教授会の選挙とする。学生部長の選任については教授会で検討されたい。民主化とは、他のおよその大学の例にならうことである。

③ 学内規程の改正の結論は尊重する。できあがったものに学長は文句をいわない。

以上を見ると、「民主化」の文字が随所に見られる。上記三点の方針について、米田学長から確約を得たことから、大学民主化路線は進んでいった。

二月一三日には、「教授会において専任講師も選挙権をもつこと」に決めたほか、上記②の方針に基づき、学生部委員と学生部長が教授会で選出された。こうして教学体制の改革がすすむなか、二月二七日には米田学長が辞意を表明した。

三月一三日には、教授会は学生代表からの要求に基づき、「事務局の学生部を中心とした学生に対する介入を認め、学生自治会について不介入を保障した」ほか、米田理事長に対し、下記の要望書を提出することを決めた。

新学長選についての教授会から米田理事長への要望書を出すことに決る。

1. 理事長、学長の分離、評議員会、監事と理事会の関連にともなう寄付^(寄付)行為の改正

2. 教授会の人事、学長の進言を尊重することの確約

3. 教学の基本方針について干渉しないことの確約

4. 教学関係についての学長の事務職員に対する指揮命令権に混乱を生ぜしめないよう配慮することの確約

米田は、学長を退任することは表明していたものの、理事長職には継続して就いていた。このことから、理事長の影響力が引き続き人事や教学面に及ばないよう要望したものと思われる。

二、津村利光学長期（一九六八年三月～二月）

協議会の設置

三月一八日、学長選挙暫定規則による初の学長選挙によって、津村利光工学部長が学長に選出された。四

月に入ると、新学長のもと早速改革に着手する。一二日の記事には次のように書かれている。

教授会において大泉氏、対策委員会の結果を報告、新学長の下で制度委員会を組織して、すべての問題はこゝで処理することとし、対策委員会は解散すべきであると提案。福田氏こゝで補足説明。

協議会は立案実行、学生対策、対理事会等、新学内態勢に対する権限をもつ。学部長、教務、学生両部長、教授会から12名、計18名とし、小委員会をつくり臨時委員をおくことができる。学生の意見書にある事項を処理するためには、現在の対策委員会では、もう限界であると思われるので、こゝで新機構を設けるべきであるという結論に達した。

以上のように、学内改革のため、前述の対策委員会よりも強い権限を持つ協議会を新学長のもとに設けることが提案されている。この協議会案は早速実行に移され、一七日には下記の通り公示もなされている。

公示

今回の学内問題処理のため教授会は1月末以来、対策委員会を選出して善処してきたが、新学長の選出を機として新たな大学の体制を整備すべき時点に到達した。教授会は、対策委員の機能をこの新事態にたいして発展的にうけつぎ、強力に推進すべく新たに教授会選出による協議会を設置することにした。協議会は、学内規程の作成等今回の学内問題処理を含む大学体制を審議することを教授会により附託されたものである。

学生との団交

協議会設置と機を同じくして、学生側からは「学内規程」に対する意見書が提出されている。四月一二日の記事によると、その内容は以下の通りである。

学生側意見書の内容

大学の自治と学生の自治を前提とする。

1. サークルの結成、学外団体の参加は届出とする。（政治活動の保証・学生会館の建設）

2. 学長、学生部長の選出。理事、評議員の民主

的改造に学生の意見を反映することを保障してほしい。

3. 寮運営、大学新聞の民主的改造に学生の意見をきけ。

話し合いの場をつくる保障がほしい。

引用文の末尾にあるように、学生側からは大学首脳陣との話し合いの場を求められていたのであるが、それが実現したのは六月十一日の理事会団交である。

「蒔田メモ」には「4項目確認」とあるだけで、その詳細は書かれていないが、当日出席した理事・片桐典徳の回想にその様子が詳しく書かれている。⁽⁴⁾片桐は、「この事態を收拾し、正常化に向けて一步一步前進させるには、学生の要求を認め、理事会も総辞職するほかに道はない」と思ったという。実際に、この団交の三日後に、理事全員が辞任を表明した。後任の理事選出は教授会に一任され、六月十九日の教授会では、「職員から1名選出することに決定」した。

「学内規程」改正問題への対応

理事会団交後、教学執行部は「学内規程」の改正に

本格的にとりかかった。七月一〇日には、福田實学生部長に原案作成が一任され、九月一八日には、「学内規程」作成の要旨・方針が了承されている。そこで示された原則は以下の通りである。

学内規程4原則（案）

1. 学内の民主化に沿い、教育研究の自由と人間形成の場を保障するために、学内規程は最小限の規則とする。
2. 大学は民主的な自治の原則に立つて、学生のすべての自主的活動を認める。
3. 学生は自らが、その重要構成員である大学の自治を守るため、自由と責任の均衡を保ち、自主的な規制を重んずる。
4. 学生の自主的活動に関する協議を必要とする場合のために、大学と学生の間に、二者協議会を設ける。

しかし、その一週間後の九月二五日には、学内規程審議会の状況について、以下の報告がなされている。

福田学生部長から「大学側と学生側との意見が合わない。」と現代の学生の考え方について説明。

学生の意向 ①現在のファッショ体制の反対。②規程は学生の手でつくる。③大学の主体は学生である。④学規を越えた斗争を展開する。

財政審議会 の設置

一九六八年七月一〇日には、新たに財政審議会を設置することが決まっている。「蒔田メモ」に記されている財政審議会案は以下の通りである。

財政審議会（仮称）案

1. 神奈川大学は、大学の公益性にかんがみ、財政の民主的運営をはかるために財政審議会（仮称）をおく。

1. 本会は教授会から選ばれた委員4名と、学長が委嘱する委員若干名をもって構成し、委員の互選によって選ばれた委員長がこれを主宰する。

1. 本会は財政資料の調査、財政実態の分析および經理の合理的運営に必要な規則案の作成な

どを主要な任務とする。

1. 調査および分析の結果は、公開を原則とする。但し公開の時期および公開の方法、限度につ

いては理事会と協議のうえ審議会が決定する。

1. 經理の合理的運営に必要な規則および細則についての案文は、教授会の審議を経て、理事会に提出する。

以上のように、大学の財政の実態を調査・分析して、經理の合理的運営に資するのが財政審議会の主要な任務とされた。七月一〇日に四名の委員が委嘱され、九月五日には委員長の委嘱と学長推薦の三名の委員の追加が行なわれ、その活動を開始した。その名が再び「蒔田メモ」に登場するのは一〇月一〇日の記事である。その内容は以下の通りである。

津村学長の辞任メッセージを朗読。大泉、小林兩理事から辞任の理由を説明。学長辞任は財審が主問題であるので財審の信否を問う投票を行った。

信任85、否12票で財審を信任した。続いて学長辞任の票決を行ったが80対12で辞任を可決、理事辞

任は82対5で辞任を可決した。

以上のように、学長・理事と財政審議会が対立して、学長・理事側が辞任を表明するという事態に発展したのである。この対立の原因について、一〇月一四日の「蒔田メモ」には以下のような記述がある。

12日、14日、事務局長、^(マモ)帖簿を神奈川税務署へ持参。財政審議会遺憾を表明、大泉、宮川、小山氏取戻しに行く。

学長、理事辞任にともないこれに代る再建委の論議集中。

2、300万円（41年）はヤミ給与ではない。法人の諸手当が、この金額である。出海氏出席釈明。

引用文にある通り、事務局長が会計帳簿を税務署に提出しようとしたところを、財政審議会の委員がそれを取り戻しに行くという事態が発生している。おそらく、二二三〇〇万円の使途不明金をめぐっての対立とみられる。

その後、教授会は一〇月三〇日に「教授会統一見

解」を出して一月以降の学内闘争の総括をし、一月一日には「神奈川大学再建案」を発表して、再建方策を提示した。⁽⁵⁾

三、福田實学長代行期（一九六八年二月～六九年九月）

学長の選出方法の検討

津村学長の後任の福田實は、学長代行というかたちでの就任となった。一九六八年一月四日の教授会で学長代行を置くことが票決され、二三日にはその選出方法について、学部長の互選によることが決定した。

三〇日に学部長の互選によって、外国語学部長であった福田が選出され、二月一日に就任した。

福田が就任後最初に取り組んだのが、学長の選出方法の検討である。二月五日の「蒔田メモ」によると、その内容は以下の通りである。

1. 学生は批判機能として存在し、拒否権、解任権がある。

2. 組合執行部等による教員、職員、学生の対等参加。百分率に直した学生投票という考え方。

3. 教職員から2、3名の推薦候補を出し学生が選ぶ。

4. 執行部がベストと考えるものがあれば、それも執行部の意見として出すことが決った。

今後は学長代行が責任者であり、学部長はこれに協力するという形でやってゆきたい。

学部長団、あるいは執行部という考え方はやめた。すべて学長代行の責任で進めててゆくことを確認。

以上をみると、学生の学長選挙への参加権を認めていること、および学長代行の責任を明確にしているという特徴がみられる。学長選挙についてはこの約三カ月前、当時学生部長であった福田が教授会にて新大学態勢の基本構想について発言した際、「学長選挙とこれに学生の参加をみとめなければならない」旨述べている（「蒔田メモ」一九六八年九月一八日の記事）。これを自らの手で実現しようとしたものと考えられる。

教員の定年制の審議

福田が在任中、多くの時間を割いて審議したのが、

教員の定年制の問題である。それまで教員には定年制度は設けられていなかったが、六九年一月三十一日にその審議に着手した。同日の「蒔田メモ」には以下のうに書かれている。

一般教育科目について検討、一般教育科目は1、3年までに終ることとした。

教員公募の原則を決定。

定年制審議会は定年について審議開始。

その後、三月五日には定年制の理念として「①新陳代謝の原則、②自主規制の原則、③教育研究の能力の原則」という三つの原則を確認し、八日には教授会で定年制度の可否についての票決が行なわれ、以下のような結果となった。

73 対 18、白票 3 で定年制度の設置を可決。

教員 70 才での可否、

88 対 6 票で可決。

定年制の経過措置を承認。

以上の通り、賛成多数で教員の定年制度を設けると、および七〇歳を定年とすることが可決された。

暴力事件への対応

その一方で、福田学長代行期には、大学紛争も徐々にエスカレートし、それに対する対策も検討する必要が生じてきた。一九六九年二月四日には団交の決裂から全共闘の学生が本館を封鎖するという事態に発展した。これを受けて福田学長代行は五日、理事長に辞任願を提出するも、教授会が翻意を要請した。また同日、学内暴力に対する教授会声明を公表することが検討されたが、「マイナス面があるので起草できない」と「蒔田メモ」には記されている。

そこで七日には、職員・技術員を加えた合同会議が開催され、学内暴力に対する以下の原則が決定した。

- ① 学園紛争における暴力事件に対しては、学内だけで解決することを原則とし、それを越える場合は、最高責任者の判断に委ねる。
- ② 教職員には怪我をさせない。
- ③ 対策本部を設ける。

また同時に、理事長、学長代行、学部長、教務部長、学生部長、教務・学生部各副部長を暴力対策委員とし、本館封鎖の場合は、職員の指揮は事務局長、本館外の指揮は学生部長、学生部委員がとることを決定した。

しかしその後も紛争状態は続き、二月一二日には学年末試験ポイコットが行なわれた。このため、一五日にはポイコット試験の取り扱いや進級制度の廃止等について検討され、進級制度については翌一六日に以下のように決定した。

法、経、外（英）は進級制度を撤廃、スペイン語学科は進級制度を残す。

工学部は未定。

四、長倉保学長代行代理期（一九六九年五月～九月）

無期限ストライキとその対応

「蒔田メモ」は一九六九年四月二日から一カ月以上記載が途切れるが、この間、福田学長代行が病気になるため、五月一日より長倉保経済学部長が学長代行

代理となった。長倉学長代行代理もまた、紛争状態と対峙していくこととなり、二二日夜には学生大会後に神奈川県警機動隊が学内に押し入る事件も起こった。

五月二四日には、「大学の運営に関する臨時措置法案」（大学立法）が国会に提出され、これを機に学生たちの抵抗運動は強度を増していった。六月二四日には、学生大会で「大学立法」反対のため無期限ストライキが決議され、翌二五日からストに突入した。「蒔田メモ」によると、その様子は以下の通りである。

全共斗学生集団は、午後一時50分ごろ本館に突入、教授会の説得にもかゝらず本館を封鎖し、つづいて午後3時40分ごろ、3号館校舎をも封鎖するにいたった。

このため、翌二六日から一一号館で執務を行ない、連日教授会が開催されたようである。その後、事態が打開しないまま、七月七日には、二一日から夏期休暇に入り九月一日から授業を再開することを決定した。しかし、八月になっても封鎖は解除されず、二四日には下記の新聞広告を朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・

神奈川新聞に掲載した。

9月11日（木）から学年暦に従って授業を開始します。

その際、今回の事態についての教授会の「統一見解と経過報告」を全学生に配布します。その他の詳細については揭示します。

昭和44年8月24日

神奈川大学

長倉学長代行代理は九月三日付で辞任届を提出し、福田学長代行も五日「現執行部は努力を続けてきたが成果が上らず、今後も好転の自信はもてない。従って全員総辞職する」と述べ、教学執行部は総辞職した。

五、丹羽邦男学長代行期（一九六九年九月～一二月）

教職員による封鎖解除

福田教学執行部の総辞職と同じ九月五日の教授会で、後任の学長代行に丹羽邦男経済学部教授が選出された。翌六日の教授会で正式承認された丹羽は早速、八日付

で全学生に対し、「学生諸君に訴える」という文書を発送した。⁽⁶⁾

さらに一日には、教職員の手で本館の封鎖を解除した。「蒔田メモ」によると、その様子は以下の通りである。

教職員は午前7時出勤。午前10時、教授会主催による全学集会を開く。(学生自治会は共催を拒否してきた)この集会で教職員の手で本館封鎖の解除をすることを決定。午後0時20分ごろ、本館解除を始める。途中、全共斗の妨害があったが、これを排除して進め、解除後重要書類を学外に搬出した。

午後5時ごろ全共斗再び本館を封鎖し、更に7号、8号館を封鎖した。

このように封鎖を解除しても再び占拠される状態が続いたのであるが、一六日には授業を再開した。封鎖中、全共闘学生は内部の機材等を破壊した。一〇月六日の教授会報告によると、その損害は下記の通りである。

6月25日、本館封鎖に始まる一連の封鎖による損害の換算は、教授会に中間報告されたが、モニタ11式、電話交換台、放送設備、机、ガラス等器具の破損による損害は、2,546万円におよぶことが判った。

以上のように、封鎖によって多額の損害を出したことが判明したのであるが、一〇月二一日、また新たな問題が発生した。その日の午後「反帝系学生は六角橋商店街附近をデモ中、県警機動隊と衝突。数人の検挙者」を出したのである。これにより、翌朝六時半頃から県警は機動隊を伴って、学内および学生寮の搜索を行なった。

その夜、教学執行部は寮生たちと団交した。おそらくそこで執行部の対応に対する不満が述べられたものと思われるが、その二日後の二四日、丹羽執行部は突然辞任を表明した。「蒔田メモ」によると、その理由は以下の通りである。

1. 警察の捜査に立会ったことは、従来の非協力

ということに反した。

2. 特に寮の捜査に職員を立ち会わせ、適切な指示を与えなかった責任。

3. 執行部内部の不統一により、今後仕事をしてゆく自信と能力がないと判断する。

以上のように、直接的な辞任の原因は警察の捜査に対する執行部の対応の不備によるものだが、3で「執行部内部の不統一」があげられている。丹羽執行部が就任してからわずか一カ月半ほどであるが、大学運営の方針に不統一がみられていたようである。

紛争の処理と体制の整備

しかし、この辞任表明は突然すぎたこともあってか、その後の教授会で否決された。そこで、一〇月二九日の教授会で、丹羽執行部は次の五項目の解決の目途がつくまで在任することを決定した。

1. 警察の強制^(ママ)さに対する見解(公示する)
2. 本館、3号館の解除使用
3. 教授会の自主規制

4. 研究費の使い方

5. 教学面の体制の整備

上記五項目のうち、1については三一日に「10月22日の県警による強制捜査にたいする^(ママ)教授会見解」を発表し、「今回の強制捜査に際し、寮については大学側の立会人をたてたことは誤りであった」とし、「今後強制捜査が行なわれた場合、寮については教職員を立会人にたてないことにする」と述べた。

2、3については不明であるが、4については一月一九日に「教員の個人研究費は、講師以上60,000円、助手40,000円と理事会で^(ママ)きまり、規程化すること」となり、5に関しては、一日日の「蒔田メモ」に下記の記事がみられる。

新就業規則、給与規程等について理事会と教職員組合とは団交をひらき、就業規則等の原案を了承、細目について覚書を交換した。

以上のことを成し遂げて、丹羽執行部は一九日、改めて辞任を申し出、翌週には学長代行選挙が行なわれ

た。しかし、その当選者が学長代行受諾を固辞したため、一二月三日に再度学長代行選挙が行なわれ、神川正彦外国語学部教授が当選した。

六、神川正彦学長代行期（一九六九年一二月～七〇年七月）

各種委員会の設置

しかし、神川もまた、すぐには学長代行を受諾しなかった。一二月五日に開催された教授会で、神川は学長代行を引き受けるかどうか考える材料として、以下の二点について教授会の見解を問うた。

1. 今後教授会は、どんな考え方で紛争を処理してゆくのか。
2. 1に関連して理事会のあり方、すなわち任期1年という諒解があったので、こゝで交代すべきと思うがどうか。

これに対して教授会は、主として理事会について議論したが、結論らしいものは出ず、休憩に入った。この休憩の間に、「黒田・津村両氏、理事会と或は、神

川氏と会談あっせんにつとめ」た結果、「再開冒頭、神川氏、代行就任受諾を表明」した。

こうして学長代行に就任した神川は、様々な改革に着手していった。まず、一九七〇年一月一四日には、教授会で各種委員会の設置について検討を開始した。「蒔田メモ」によると、そこであげられた具体案は、
 ①大学改革促進委員会、②広報委員会、③財政審議会の三つである。

このうち、②の広報委員会については、一月二八日の教授会で設置が承認されている。広報委員会設置の目的・任務は、一四日付の「蒔田メモ」によると、下記の通りである。

大学改革が全学的に推し進められて行くべきであるなら、教授会が何をし、何をなさんとしているか、つまり教授会の審議内容が学生及び職員などすべての層にわたっており、正しい情報として、より早くより客観的に伝達されることが必要である。（中略）その任務の主眼は①どのような情報伝達するかを審議し、それを作成する―そのため、学内的には教授会広報板というものを四カ

所ぐらいにつくる。学外的には定期に学報を発刊する―②その情報の効果などを検討する。③教授会議事録を管理する。④学外に対するその他の広報活動、等々。

以上のような目的・任務から、一九六七年一二月を最後に休刊していた『神奈川大学通信』を復刊させ、学生や教職員に大学の改革状況を伝える媒体とした。

また、二月一八日には「学則、寄付行^(ママ)為案、学長選挙案の検討から着手するため」、学則・寄付行^(ママ)為検討委員会の発足が教授会で承認されたほか、一般教育委員会の設置についても検討された。

生活協同組合設置の検討

一九七〇年三月一八日の「蒔田メモ」には、「教授会において生活協同組合設立について提案されたが、結論が出ないま、終了」との記事がある。これについて、五月二七日の教授会にて配布された「生協問題について」の資料をみると、一九六八年の「6・27学生大会、学館、生協設立が基本方針の一つとして提案され可決。大会後、教授会団交」などと事実経過が述べ

られている。それを見ると、同年七月三日には「教授会で学館、生協を含め設立趣旨承認」と書かれており、二年前に学生大会で決議され、教授会で承認された生協設立計画がようやく動き出したことがわかる。

「生協問題について」の資料には、教学執行部による提案が書かれており、それについて教授会において議論していくことになった。その提案は下記の通りである。

V 提案

(1) あらためて生協設立について教授会の承認をえたいこと(生協は個人の自由加入であるから教授会総体の積極的な決議は必要ではないが、明確な承認は必要である)。

(2) 大学側における生協設立準備委を、学生部委、教職員組合、教授会、職員会などからえらんで、学生の生協設立準備委と合同の協議をおこなえるような体制をつくりたいこと。

この二点について、六月三日の教授会で審議したところ、下記のような結論となった。

V (1)の点については再確認的承認となり、
V (2)の点については準備委員会をつくること、
そのメンバーの割り振り^(マ)と人選については執行部の説明どおり了承した。

学生の意思・権利の尊重

生協問題に限らず、神川執行部は学生の意思や権利を尊重した改革・決定を行なった。一九七〇年一月二日には、教授会にて学生の教授会傍聴を申し合わせ、「全体教授会学生傍聴規程(案)」を策定した。「蒔田メモ」によると、その理由は以下の三点である。

- ① 大学改革を学生及び職員とともに遂行していくのだという大前提にたたねばならない。学生傍聴はこの大前提から出てくる、むしろ一つの小さな帰結である。
- ② 教授会の内容を広報を通じてよく知らせることに教授会の審議状態を直接見聞することとは別のことであろう。
- ③ 教授会が大学運営の最高の意思決定機関である

が故に、教授会自治は公開を必要とし、学生傍聴によつて、大学への参加の関心をたかめるべきものと思われる。

また、五月三〇日の学生大会で、六月一日までの半日ストライキが決議されると、六月一日の教授会で、「昨日の学生大会の決議を尊重して午後からの授業は13日まで行なわないことを決定した」。さらに、一三日の学生大会で、一五日から二三日までの全面ストライキが決議されると、一五日の教授会では、以下のような議論がなされている。

○スト決議に対する休講措置について

6月4日以降6月13日までの経過報告があり、6月13日の学生大会において6月15日から6月23日までの間のスト決議が賛成1,289+委任状54、反対780、白票109で可決されたので執行部は正規の学生大会における多数意思を尊重して、ストの期間休講措置をとった。この措置は半日ストの延長線であり、半日ストの際の原則の適用を考えて、教授会を開くまでもなく執行部でき

めた上で事後承認を求めることにした旨提案の説明があった。

これに対し休講措置は教授会に諮るべき重要事項であること、手続上に問題のあること、スト権に対する統一見解がどうなされているかの点。教授会の慣例尊重の問題等原則的な点について討論があり、執行部が提案を検討するため休憩。

以上のように、執行部は学生大会における意思を尊重して、教授会を開かずに休講措置を決定したが、これに対して教授会が反発している様子が見てとれる。この休講措置については、翌日以降も継続して審議が行なわれ、一七日の教授会での投票の結果、休講措置はやむを得なかったと認めることに決定した。

しかしその後、六月一八日には第二部学生大会においても、一九日から二三日までストライキを行なうことが可決された。一九日に開催された教授会では、「執行部としては、「現在の状況の中で一部と二部を差別できないので平常どおりの授業は行わない」旨の提案があった」ものの、「ストを承認した形は悪い例となる」などの意見があり、投票の結果、平常通り授業

を行なうこととなった。

その後、七月八日には第二部学生との団交が行なわれる予定であったが、「執行部は平常どおり授業を行わないという考え方が否定されるような態度での団交には臨めない」ので、本日の団交は延期を申し入れ、「翌九日緊急教授会を開催することとした。」「蒔田メモ」によると、九日の緊急教授会の様子は以下の通りである。

議長から昨日来の審議の経過と第二部団交延期申し入れ後に起きた一部学生との集会について報告があり、代行からこの集会における交渉の経過について説明があった。これに対し、教授会の決定に対する執行部の取り扱いに関し種々質疑があり、執行部の姿勢に対する批判の発言がなされた。

そこで代行は、6月15日以後の審議課程において路線の変更が明らかになったので、問題を考えて今日辞意を表明し、1時からの団交中止の申し込みを行う。後の措置は仮議長に依頼する旨を表明した。

これに対し、約束である団交は断るべきでないとい

の意見があり、議長は、さきの発言を次の如く訂正した。

- (1) 1時からの団交に臨む。
- (2) 教授会は成立するまで続行する。
- (3) 成立したところで諸般の問題をはかる旨を述べ、午後6時教授会を再開すること、その間に欠席者に連絡をとることとし、休憩を宣した。

その後、第二部との団交が行なわれたが、学生からは自己批判せよとの厳しい意見があり、物別れに終わった。学生と教授会との間に挟まれるかたちとなった神川執行部は、翌一〇日の教授会で改めて辞意を表明した。

(つづく)

註

- (1) 蒔田壽は「神奈川大学の記録」が始まる一九六八年には総務部次長を務めており、七三年に総務部長となった。その後臨時企画調査部長を経て、七五年に事務局長となった。その人物像等については、『神奈川大学人物誌 神奈川大学・短期大学部・附属学校編』神奈川大学、二〇一四年、一三〇—一三一頁 (<http://archives.kanagawa-u.ac.jp/Book/jimbutusush03/index.html?pNo=138>) を参照。

- (2) 『神奈川大学史資料集』の刊行状況については、神奈川大学資料編纂室ホームページ「刊行物」(<http://archives.kanagawa-u.ac.jp/kankoubutsu01.html>) を参照。
- (3) 「学内規程」とは、『学生のしおり』に掲載された学生生活に関する注意事項である。詳細は、『神奈川大学百年史資料編Ⅰ』神奈川大学、二〇二四年、六三八—六四一頁 (<http://archives.kanagawa-u.ac.jp/Book/100/shiryohen01/index.html?pNo=670>) を参照。
- (4) 片桐典徳の回想は、『片桐典徳「平凡なる疾走」神奈川新聞社、一九八五年、二六七—二七二頁を参照。
- (5) 「神奈川大学再建案」は、『神奈川大学百年史 資料編Ⅰ』神奈川大学、二〇二四年、六五〇—六五二頁 (<http://archives.kanagawa-u.ac.jp/Book/100/shiryohen01/index.html?pNo=682>) に掲載されている。
- (6) 「学生諸君に訴える」の全文は、『神奈川大学百年史 資料編Ⅰ』神奈川大学、二〇二四年、六七—六七二頁 (<http://archives.kanagawa-u.ac.jp/Book/100/shiryohen01/index.html?pNo=702>) に掲載されている。